

令和4年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年2月14日

上場会社名 株式会社ユニバーサル園芸社
 コード番号 6061 URL <https://www.uni-green.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安部 豪
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 野呂 千佳子

TEL 072-649-2266

四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年6月期第2四半期の連結業績(令和3年7月1日～令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年6月期第2四半期	5,411	22.0	834	61.1	868	69.0	580	77.6
3年6月期第2四半期	4,434	1.1	517	15.4	513	8.6	326	16.0

(注) 包括利益 4年6月期第2四半期 593百万円 (84.8%) 3年6月期第2四半期 320百万円 (34.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年6月期第2四半期	120.84	
3年6月期第2四半期	68.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年6月期第2四半期	10,334	8,557	82.8
3年6月期	9,840	8,060	81.9

(参考) 自己資本 4年6月期第2四半期 8,557百万円 3年6月期 8,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年6月期		0.00		20.00	20.00
4年6月期		0.00			
4年6月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年6月期の連結業績予想(令和3年7月1日～令和4年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,009	15.1	1,603	24.0	1,641	22.4	1,136	55.1	236.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年6月期2Q	5,025,000 株	3年6月期	5,025,000 株
期末自己株式数	4年6月期2Q	220,614 株	3年6月期	220,589 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年6月期2Q	4,804,400 株	3年6月期2Q	4,804,411 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクの不安定要因により、実績の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が低水準を維持し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除されたことから景気は持ち直しの傾向にありましたが、新たな変異株による感染拡大も始まり、先行き不透明な状況で推移しております。このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に注力しました。コロナ禍による顧客のオフィス縮小や閉店等で売上が低迷していたレンタルグリーンの売上は目標通り推移しております。通信販売、園芸雑貨店といった個人向け需要は継続して、好調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,411,390千円（前年同四半期比22.0%増）、営業利益は834,631千円（同61.1%増）、経常利益は868,064千円（同69.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は580,574千円（同77.6%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントの経営成績の数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

[グリーン事業]

グリーン事業につきましては、コロナ禍による顧客のオフィス縮小や閉店等で売上が低迷していた海外事業の改善と国内のレンタルグリーン、クリスマスや正月関連商品の売上が回復傾向となり、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,672,759千円（前年同四半期比22.6%増）、営業利益は675,436千円（同61.5%増）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは23.7%（前年同四半期22.7%）、関西エリアは26.2%（同23.0%）、海外エリアは△6.6%（同△27.1%）となりました。

[卸売事業]

卸売事業につきましては、引き続き植物への需要が高く好調に推移しており、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は679,039千円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益は64,201千円（同80.4%増）となりました。

[小売事業]

小売事業につきましては、引き続き個人向けの植物への需要が高く通信販売は好調に推移しております。また、緊急事態宣言等の解除により、実店舗の集客が伸びたことから、実店舗も好調に推移しており、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,258,405千円（前年同四半期比22.6%増）、営業利益は73,748千円（同105.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は10,334,553千円となり、前連結会計年度末に比べて494,113千円の増加(5.0%増)となりました。

このうち流動資産は6,094,121千円となり、前連結会計年度末に比べて496,617千円の増加(8.8%増)となりました。これは主に受取手形及び売掛金が294,287千円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は4,240,432千円となり、前連結会計年度末に比べて2,504千円の減少(0.1%減)となりました。これは主に有形固定資産が70,910千円増加し、投資有価証券が100,903千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,777,062千円となり、前連結会計年度末に比べて3,052千円の減少(0.2%減)となりました。これは主に買掛金が31,570千円増加し、その他流動負債が58,018千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,557,491千円となり、前連結会計年度末に比べて497,165千円の増加(6.2%増)となりました。これは主に、利益剰余金が484,486千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年6月期の通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び足元の状況を鑑み、令和3年8月13日に公表した通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(令和4年2月14日)公表いたしました「令和4年6月期通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。なお、当業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,112,456	4,159,501
受取手形及び売掛金	1,019,240	1,313,527
商品及び製品	332,148	391,717
原材料及び貯蔵品	1,691	1,735
その他	147,850	243,297
貸倒引当金	△15,883	△15,659
流動資産合計	5,597,503	6,094,121
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,187,578	1,188,578
その他	2,759,037	2,921,050
減価償却累計額	△1,597,762	△1,689,864
その他(純額)	1,161,274	1,231,185
有形固定資産合計	2,348,853	2,419,763
無形固定資産		
のれん	321,016	310,677
その他	59,871	75,995
無形固定資産合計	380,888	386,672
投資その他の資産		
投資有価証券	402,631	301,728
繰延税金資産	277,468	282,934
投資不動産	520,194	520,194
減価償却累計額	△138,983	△143,177
投資不動産(純額)	381,210	377,016
その他	452,779	473,211
貸倒引当金	△895	△895
投資その他の資産合計	1,513,195	1,433,995
固定資産合計	4,242,936	4,240,432
資産合計	9,840,440	10,334,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,656	388,226
1年内返済予定の長期借入金	3,218	1,313
未払法人税等	282,804	284,184
賞与引当金	4,369	3,622
その他	607,799	549,780
流動負債合計	1,254,848	1,227,126
固定負債		
退職給付に係る負債	220,072	229,859
長期末払金	225,971	226,538
その他	79,220	93,537
固定負債合計	525,265	549,935
負債合計	1,780,114	1,777,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	8,011,554	8,496,040
自己株式	△154,225	△154,225
株主資本合計	8,152,587	8,637,073
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△92,261	△79,582
その他の包括利益累計額合計	△92,261	△79,582
純資産合計	8,060,326	8,557,491
負債純資産合計	9,840,440	10,334,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	4,434,305	5,411,390
売上原価	1,791,858	2,134,025
売上総利益	2,642,446	3,277,364
販売費及び一般管理費	2,124,505	2,442,733
営業利益	517,940	834,631
営業外収益		
受取利息	2,583	3,188
受取配当金	0	2
投資不動産賃貸料	17,162	17,107
為替差益	—	11,126
その他	12,379	12,995
営業外収益合計	32,126	44,420
営業外費用		
支払利息	1,306	1,565
不動産賃貸原価	15,570	7,129
為替差損	13,734	—
その他	5,921	2,293
営業外費用合計	36,532	10,987
経常利益	513,534	868,064
特別利益		
負ののれん発生益	42,347	—
特別利益合計	42,347	—
税金等調整前四半期純利益	555,882	868,064
法人税等	232,387	287,489
四半期純利益	323,494	580,574
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,338	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,833	580,574

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益	323,494	580,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	—
為替換算調整勘定	△2,449	12,679
その他の包括利益合計	△2,550	12,679
四半期包括利益	320,944	593,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,402	593,253
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,457	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	555,882	868,064
減価償却費	95,903	112,900
のれん償却額	37,062	31,317
負ののれん発生益	△42,347	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,075	△832
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,017	9,786
受取利息及び受取配当金	△2,584	△3,190
支払利息	1,306	1,565
為替差損益 (△は益)	14,012	△11,467
売上債権の増減額 (△は増加)	△223,906	△297,209
棚卸資産の増減額 (△は増加)	23,445	△58,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,311	27,023
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,844	△69,769
その他	35,928	26,389
小計	486,226	635,836
利息及び配当金の受取額	1,957	4,873
利息の支払額	△1,306	△1,565
法人税等の支払額	△166,488	△286,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,388	352,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△102,058	—
有形固定資産の取得による支出	△161,530	△143,857
無形固定資産の取得による支出	△10,000	△26,499
投資不動産の賃貸に係る支出	△12,921	△3,828
投資不動産の賃貸による収入	17,033	16,865
事業譲受による支出	△151,860	△35,100
その他	△2,698	△20,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,035	△212,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,640	△1,893
リース債務の返済による支出	△19,859	△9,214
配当金の支払額	△95,898	△95,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,398	△107,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,852	14,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△224,898	47,045
現金及び現金同等物の期首残高	3,260,905	3,896,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,036,007	3,943,575

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	1,468,249	988,770	532,111	2,989,131	419,110	1,026,064	4,434,305	—	4,434,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,434	2,244	—	5,678	171,833	5	177,517	△177,517	—
計	1,471,683	991,014	532,111	2,994,809	590,943	1,026,069	4,611,823	△177,517	4,434,305
セグメント利益 (△は損失)	334,206	228,236	△144,287	418,155	35,588	35,958	489,701	28,238	517,940

(注) 1 セグメント利益の調整額28,238千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
レンタルグリーン	830,032	500,371	367,088	1,697,492	—	—	1,697,492	—	1,697,492
グリーンサービス	1,059,170	542,191	362,253	1,963,615	—	—	1,963,615	—	1,963,615
卸売	—	—	—	—	492,365	—	492,365	—	492,365
小売	—	—	—	—	—	1,257,916	1,257,916	—	1,257,916
顧客との契約から生 じる収益	1,889,203	1,042,562	729,341	3,661,108	492,365	1,257,916	5,411,390	—	5,411,390
外部顧客への売上高	1,889,203	1,042,562	729,341	3,661,108	492,365	1,257,916	5,411,390	—	5,411,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,301	349	—	11,651	186,674	489	198,814	△198,814	—
計	1,900,505	1,042,912	729,341	3,672,759	679,039	1,258,405	5,610,204	△198,814	5,411,390
セグメント利益 (△は損失)	450,329	273,366	△48,260	675,436	64,201	73,748	813,386	21,244	834,631

(注) 1 セグメント利益の調整額21,244千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間に係る各数値に与える影響はありません。